

1. 銅 2. 金 3. 香辛料 4. 銀

1. 明治天皇が神に新しい政治の基本方針を誓うことで、広く公議を重んじ、知識を世界に求める姿勢を国内外に示した。
2. 徳川慶喜は政権を返したあとも有力者として政治に参加しようとしたが、倒幕派は武力を用いても徳川氏を完全に排除しようとした。
3. 欧米諸国との不平等条約を改正するために、それまでの封建的な身分制度を打破し、四民平等の社会を築こうとした。
4. 中央集権国家を確立するため、各地の藩主に対し、それまで領有していた土地と人民を天皇に返還させるよう命じた。

1. 蛭社の獄 2. 安政の大獄 3. 天保の改革 4. 桜田門外の変

1. 横浜 2. 神戸 3. 下田 4. 函館

1. 日本国内で罪を犯したアメリカ人を、日本の法律で裁くことができない。
2. 日本が輸入品にかかる税率を、自国の判断で決定することができない。
3. 下田や箱館などの港をアメリカに開放し、燃料や食料を供給する。
4. 他国に対して与えた最も有利な条件を、アメリカにも自動的に与える。

1. 世界恐慌の影響で失業者が急増したため、労働者は政府主導の公共事業に従事することで、労働組合を解散して国家の近代化に協力した。	2. ルネサンスによる人間中心の考え方が普及した結果、労働者の権利が法律で即座に保護され、産業革命の初期から安定した生活が送られた。	3. 宗教改革によって教会の権威が低下したことで、労働者は伝統的な生活習慣を捨て、都市部から農村部へと大規模な移住を開始した。	4. 工場の機械化により生産力は飛躍的に向上したが、資本家と労働者の間に大きな格差が生じ、不衛生な住環境や児童労働が深刻な問題となった。
---	--	---	--

1. 茶 2. アヘン 3. 香辛料 4. 綿織物

1. 浦賀 2. 下田 3. 函館 4. 長崎

1. 日本がアメリカ人の犯罪を日本の法律で裁く権利を確立したが、日本国内の関税をアメリカの同意なしに変更できなかった。
2. 日本がアメリカから「最恵国待遇」を一時的に受ける代わりに、アメリカにのみ自由な貿易拠点としての港を提供した。
3. 外国人が日本で罪を犯しても日本の法律で裁けない「領事裁判権」を認め、日本に「関税自主権」がなかった。
4. 日本がアメリカに対して領事裁判権を行使できる一方で、アメリカ側に輸出入の関税を決定する権利を認めた。

1. 下関条約 2. 日米和親条約 3. 日米修好通商条約 4. 日米安全保障条約

1. 日本で商売を行う外国人に対して、日本政府が所得税などの直接税を課することが禁止された。
2. 外国から軍艦や機械を購入する際、相手国から多額の賠償金を請求されることになった。
3. 海外へ日本の製品を輸出する際、相手国から不当に高い関税をかけられ、貿易赤字が拡大した。
4. 安価な外国製品が大量に流入した際、高い関税をかけて国内産業を保護することができなかった。

1. 綿糸の輸出量が増えたことで、国内の綿製品の価格が大幅に下落し、一般庶民の生活水準が向上した。

2. 生糸の輸出が盛んになったことで、国内での供給が不足して原料の価格上昇を招き、絹織物業者に打撃を与えた。

3. 茶の輸出が急増したことで、農村での生産が拡大し、綿織物業者が新たな事業として絹織物生産に参入した。

4. 米の輸出が制限なく行われたことで、都市部の米価が安定し、幕府の財政再建が成功した。

1. 安政の大獄 2. 大政奉還 3. 薩長同盟 4. 生麦事件

答え合わせ・解説

問1	答え 4 銀	19世紀のイギリスは清から茶や絹を大量に輸入したため、大幅な貿易赤字に陥っていました。これを解消するため、イギリスは植民地であるインドでアヘンを栽培させて清へ密輸出させ、その代金として清から支払われた銀を回収することで、自国の貿易赤字を補填しました。この銀の流出は清の経済に大きな打撃を与え、アヘン戦争へとつながる要因となりました。
問2	答え 2 徳川慶喜は政権を返したあとも有力者として政治に参加しようとしたが、倒幕派は武力を用いてでも徳川氏を完全に排除しようとした。	大政奉還は徳川慶喜が主導権を握り続けるための策でもありましたが、これに対して岩倉具視や薩摩・長州の両藩は、天皇を中心とした強力な中央集権体制を作るために、旧幕府の権力を完全に絶つ宣言を行いました。これが王政復古の大号令です。他の選択肢は五箇条の御誓文、版籍奉還、四民平等の説明に該当します。
問3	答え 2 安政の大獄	大老の井伊直弼が、将軍の世継ぎ問題や、天皇の許しを得ないまま条約を締結したことに反対する勢力を弾圧した事件です。この処罰によって吉田松陰や橋本左内といった多くの志士たちが処刑されました。
問4	答え 1 横浜	日米修好通商条約で定められた開港場の一つです。幕府は、東海道の宿場町として賑わっていた神奈川（現在の横浜市神奈川区周辺）を外国人と接触させることを避け、対岸の横浜村を整備して開港場としました。これが現在の横浜港の発展につながりました。
問5	答え 2 日本が輸入品にかかる税率を、自国の判断で決定することができない。	関税とは、国内の産業を保護するなどの目的で輸入品に対して課される税金のことです。日米修好通商条約では、この関税の率を日本側が自由に決められず、相手国との協議によって決めることとされました。これにより、安価な外国製品が大量に流入した場合でも高い関税をかけて国内製品を守ることが難しくなり、日本の経済に大きな影響を与える要因となりました。
問6	答え 4 工場の機械化により生産力は飛躍的に向上したが、資本家と労働者の間に大きな格差が生じ、不衛生な住環境や児童労働が深刻な問題となった。	産業革命は人々の生活を便利にしましたが、同時に多くの社会的矛盾を生み出しました。資本家は利益を追求するために労働者を安く長時間働かせ、都市部では急激な人口流入によりスラム化が進むなど、深刻な社会問題が発生しました。こうした状況を解決しようとする動きが、後の社会主義思想や労働立法へとつながっていきます。
問7	答え 2 アヘン	イギリスは自国の赤字を解消するため、植民地であるインドで「アヘン」を栽培させ、これを清へ輸出しました。アヘンの代金として清から銀を回収し、その銀を茶の買い付け代金に充てることで、イギリスは貿易収支を好転させようしました。
問8	答え 1 浦賀	当時のアメリカは、中国との貿易を拡大させる過程で、太平洋を横断する蒸気船の中継地（石炭や水の補給拠点）や、捕鯨船の保護を目的として日本の開国を求めています。ペリーは、江戸に近い三浦半島の浦賀に黒船で現れることで、幕府に強力な軍事的圧力をかけ、長年の鎖国政策を転換させる契機となりました。
問9	答え 3 外国人が日本で罪を犯しても日本の法律で裁けない「領事裁判権」を認め、日本に「関税自主権」がなかった。	この条約では、日本国内で罪を犯した外国人をその国の領事が裁く「領事裁判権（治外法権）」を認めさせられ、さらに日本側が輸入品にかかる税率を自主的に決める「関税自主権」が認められていませんでした。これらの条項の改正は、明治政府の長年の課題となりました。
問10	答え 3 日米修好通商条約	1854年に結ばれた日米和親条約では薪水の供給や寄港を認めるにとどまっていますが、1858年のこの条約によって、横浜、長崎、新潟、兵庫（神戸）などの港を新たに開くことや、アメリカとの本格的な貿易の開始が決定しました。天皇の許しを得ずに調印したことは、のちの尊王攘夷運動を激化させる要因となりました。
問11	答え 4 安価な外国製品が大量に流入した際、高い関税をかけて国内産業を保護することができなかった。	関税自主権がないということは、自国の産業を守るために輸入品の価格を調整する手段を奪われていることを意味します。当時、安価な綿製品などが欧米から大量に入ってきた際、日本は高い関税をかけてそれに対抗することができず、国内の綿織物業などが打撃を受ける原因となりました。賠償金や領土の割譲は、後の日清戦争などの講和条約で見られる内容であり、不平等条約の基本内容とは異なります。
問12	答え 2 生糸の輸出が盛んになったことで、国内での供給が不足して原料の価格上昇を招き、絹織物業者に打撃を与えた。	幕末の開港後、日本の生糸は国際市場での需要が高かったため、横浜港からの輸出額の大部分を占める最大の輸出商品となりました。しかし、大量の生糸が海外へ流出したことで国内市場では深刻な生糸不足に陥りました。その結果、原料となる生糸の価格が急騰し、それまで国内向けに生産していた絹織物業者が原料を調達できなくなるなどの深刻な影響を受けました。
問13	答え 1 安政の大獄	江戸幕府の大老に就任した井伊直弼は、天皇の許可（勅許）を得ないまま日米修好通商条約を締結し、さらに将軍の跡継ぎ問題でも強硬な姿勢を貫きました。これらの政治手法に批判的な声を上げた公家や大名、吉田松陰などの志士らを厳しく弾圧したのが安政の大獄です。この弾圧に対する激しい反発が、のちの桜田門外の変を引き起こす要因となりました。